

地域の活性化、旧市町村地域の振興等

一般的に「合併に伴い、中心部に比べ、周辺部の旧市町村地域が寂れてしまうのではないか」と言われることがあるが、これについて現時点でどのような取組を行っているのか。

合併市町村の取組

・地域の特性を活かした地域活性化施策を実施

- (事例)・合併により日光、鬼怒川温泉(旧藤原町)、湯西川温泉(旧栗山村)など全国的に有名な観光地が一つとなったことから、広域的な観光ルートの設定やイベントの実施により観光イメージのアップを図る【栃木県日光市】
- ・高山祭りや歴史的町並みのある旧高山市地域に加え、旧上宝村地域の北アルプスや奥飛騨温泉などが加わったことから、都市部と農村部とを結ぶ滞在・周遊型の観光戦略を打ち出し、「飛騨高山」ブランドの確立を目指す【岐阜県高山市】
- ・合併により梅の生産量日本一となったことから、特産品である「南高梅」のブランドを中心に日本一の「梅の町」としてアピールできるようになった【和歌山県みなべ町】

・旧市町村地域での様々な地域振興策を実施

→地域単位のイベントや祭り等の実施・支援 67%

地域のコミュニティ活動を行う団体(自治会など)の支援 62% 等

(事例)

- ・旧市町村の8地域の地域コミュニティ施策の実施などに充てるため、独自予算(地域枠予算)を設けている【秋田県大仙市】
- ・合併時に地域振興基金を設置し、その運用益を旧市町村単位での事業に活用【島根県浜田市】
- ・8つの合併市で、各支所等(旧町村単位で設置)の支所長の裁量で、地域の実情に応じて執行できる予算を措置【大分県内の8合併市】
- ・旧引田町地区の古い町並みを保存・活用したまちづくりを目指して、古くから醤油・酒造業で栄えてきた同地区の古屋敷を取得・改築、歴史的な町並み景観を活用した観光交流拠点施設としてリニューアルオープン【香川県東かがわ市 旧引田町地区】

・ **地域自治組織を活用した旧市町村地域での自立的なまちづくりを推進**

→地域審議会、地域自治区、合併特例区の活用した地域振興 45%

(事例)

- ・旧町村の区域ごとに地域自治区を設置し、行政サービスの一部を地域自治区で担うとともに、地域住民による活発な協議等が進められるなど、都市内分権とコミュニティ振興が図られている。【新潟県上越市】
- ・地域住民が主体となった地域づくり体制を支援するため、各地域自治区の地域協議会に「地域コーディネーター」を配置。また、地域の魅力アップに繋がる活動を実施している団体に財政的支援【宮崎県宮崎市】

・ **旧市町村役場の空きスペースを開放し、住民の地域活動の拠点に**

→(事例)・旧役場等を地域住民の活動の場として整備し、地域自治区の事務所も置くことで、地域協働の環境を整備 【新潟県上越市】

地域のコミュニティ活動の支援等

一般的に「合併に伴い、地域のコミュニティが衰退してしまうのではないか」と言われることがあるが、これについて現時点でどのような取組を行っているのか。

合併市町村の取組

・地域の事情に応じて、積極的に地域コミュニティの振興策を実施

→地域のコミュニティ活動を行う団体（自治会等）の支援 67%
地域審議会、地域自治区、合併特例区の活用 45% 等

（事例）

- ・「地域創造基金」を活用し、地域による自主的な活動、イベント、自治会、地域づくり団体などの組織づくりや活動、地域文化の伝承などの事業への支援を行う【岩手県宮古市】
- ・各地域が個性を発揮して活力ある地域社会を創出するために行う活動に対して補助金を交付【岩手県久慈市】
- ・支所地域の住民・団体等が自主的・主体的に取り組む地域づくり事業に対して補助金を交付【岐阜県高山市】

- ・地域づくり活動や地域コミュニティ団体への補助 【新潟県佐渡市】
- ・小学校区単位の団体や自治会等が行う、コミュニティの維持・再生、地域資源を活用した地域振興等に対して補助 【岐阜県揖斐川町】

・地域コミュニティが強化されるような取組

→(事例)

- ・地域振興組織とその連合組織に対し、市の「地域振興推進員」が実践的な助言等を実施。また、まちづくり等に関する提言を行う組織として、「まちづくり委員会」を条例で設置 【広島県安芸高田市】
- ・住民が主体的な地域づくりや自治活動を実践するため、小学校区域単位で「地区会議」を設置。また、地域に住む職員が地域とのパイプ役となり一緒になって行動することが重要であること等から、地区担当職員制度を導入し、地区会議を支援 【秋田県横手市】
- ・合併により市域が広がり様々な観光資源が新たに加わったことを機に、「観光塾」を発足し、観光資源の見直しや自発的な活動を仕掛け、導くことができる観光リーダーを育成 【広島県呉市】

地域の伝統・文化等の保存・継承

一般的に「合併に伴い、旧市町村地域の伝統・文化、歴史的な地名などが失われてしまうのではないかと」言われることがあるが、これについて現時点でどのような取組を行っているのか。

合併市町村の取組

・地域の伝統・文化等を保存・継承するための様々な取組

- (事例)・合併により消滅した「真玉」の地名を地元有志により組織した「真玉歌舞伎保存会」により引き継ぐとともに、活動に対する財政的支援を実施【大分県豊後高田市】
- ・これまで埋蔵文化財に関する調査がほとんど行われていなかった旧川島町地区について、合併により、詳細分布調査を実施し、埋蔵文化財の保護を図っている【岐阜県各務原市】

・旧市町村の名称や由緒ある地名を残す取組

- 地域自治組織の区名や町字名等として残す 62%
- 公共施設の名称等として残す 34%
- そうした名称・地名を冠した民間団体を存続させる 13%

合併後の住民サービスの充実・維持等

一般的に「合併しても住民サービスが期待ほど充実した実感がない」、「合併しなくとも現状の住民サービスを維持できるのではないか」、「合併により、住民サービスの水準が低下、住民負担が過重になるのではないか」と言われることがあるが、これについて現時点でどのような取組を行っているのか。

合併市町村の取組

・約8割の団体が合併を契機に行政サービスの充実に取り組んでいる

→(事例)

- ・無医村であった別子山地区に約30年ぶりに診療所を開設。【愛媛県新居浜市 旧別子山村地区】
- ・合併後、旧市町村界を越えて、空きのある保育所を利用することが可能に 【新潟県新潟市】
- ・一部の地域で行われていた高齢者・障害者に対するバス・電車共通券等の交付サービスが全市に拡大 【静岡県浜松市】
- ・旧村では財政上の理由でできなかった給食サービスを、合併後、他地域と同様に導入 【宮城県栗原市 旧花山村地区】

- ・広島県において、合併の進展を踏まえ、市町への積極的な権限移譲を実施したことにより、例えば、市役所でのパスポートの申請と受取が可能に【広島県・県内市町】
- ・非常備消防や消防署がなかった町内に新たな消防署を整備することで、救急医療体制・消防防災体制を充実・強化【岡山県吉備中央町】
- ・公共施設の耐震診断を当初計画より前倒しで実施。また公共施設のアスベスト対策については、国の補助事業に先立ち、市独自で対応。市民のアスベスト疾患検診の費用助成も実施【新潟県上越市】
- ・旧町村ごとの図書館の蔵書、利用者情報を一元管理するシステムを整備し、インターネットによる蔵書検索、貸し出し予約等のサービスを提供【岐阜県郡上市、愛知県田原市】
- ・情報格差是正、難視聴地域解消のため、市内全域にケーブルテレビネットワーク網を整備【大分県臼杵市】
- ・交通空白地域の解消と公共施設へのアクセスの利便性を図り、市民の交流を促進するため、コミュニティバス(はなバス)を現在5路線運行をしている。(全区間均一料金100円)【東京都西東京市】

・ 合併したことによって、現状の住民サービスの維持が可能に

(具体的な項目)

・ 使用料・手数料の現状維持

・・・上水道料金、下水道料金、施設利用料 等

・ 公共施設・インフラの整備・維持

・・・道路、上下水道、小中学校などの維持補修、除排雪 等

・ 保健、福祉、医療関連

・・・へき地保育所の運営、診療所の運営、医療費助成の維持 等

・ 合併後、住民サービスの向上等の観点から組織を充実

→ < 部・課・系の充実 >

・ 企画関係 56%

・ 保健・福祉関係 39%

・ 産業振興関係 33%

・ 教育・文化関係 24%

・ 都市計画・建設関係 23%

< 支所等の機能の充実 >

・ 部署横断的な窓口や、保健福祉分野等の相談機能を設置

・ 合併により面積が拡大したことにより、利便性の低下等が生じないように、多様な対応方策を実施

→(事例)

- ・ 合併に伴って、旧町村役場に住民票の写し等の自動交付機を導入し、行政サービスの維持・向上と効率化を両立 【山梨県北杜市】
- ・ 電子申請システムを導入し、役場窓口に出向かなくても一定の手続きが可能に 【埼玉県小鹿野町】
- ・ インターネットを利用した公共施設の予約、確認等が可能に 【岩手県大船渡市】
- ・ 旧町村部の高齢者をはじめとする住民からのニーズや不安をワンストップで相談できる「地域総合相談支援センター」を設置 【大分県内の9合併市】
- ・ 旧市町役場や新市の公共施設を結ぶコミュニティバスを運行 【千葉県野田市】

(参考) 合併に伴い住民の負担水準を見直す場合の考え方は、地域の事情に応じて様々

- ・ 合併前と同レベルのサービスを効率的に実施し、負担増は原則行わない 27%
- ・ 合併を契機に、サービスと負担の水準の適正化を図り、必要に応じ負担増も行う 28%
- ・ 関係市町村のうち、基準とする市町村を選び、原則としてその負担水準に統一 30%

合併による組織の見直し、充実等

一般的に「合併により災害等に対応が不十分になるのではないか」、「組織の規模が拡大することによって、行政内部での意思決定のスピードが低下するのではないか」と言われることがあるが、これについて現時点でどのような取組を行っているのか。

合併市町村の取組

・ 合併に伴う組織体制の簡素化

→ 管理部門の統廃合 42% 組織のフラット化 11%

・ 災害対応、福祉、医療などの分野について、組織・人員を充実

→ (事例)・育児・保健・教育環境の充実を総合的に支援・連携するためのキーステーションとして「子ども総合支援室」を設置し、より専門的なサービスを充実 【三重県亀山市】

・ 緊急時には支所長等が避難勧告・指示を行えるようにした
【大分県内の12合併市】

・ 組織の規模拡大による意思決定の遅れ等が生じないような取組

→ (事例)・本庁、各行政センター、支所、学校やその他公共施設の間をネットワーク化することにより迅速化 【北海道釧路市】

合併による効率化

合併による効率化効果をできるだけ早い時期に発現させるようにするため、合併市町村では現時点でどのような取組を行っているのか

合併市町村の取組

- ・ **効率化効果が完全に顕在化するには、ある程度の期間を要するが、既に効果が発現している例も多い**

→ < 効率化見込み >

- ・ 当面、市町村の三役・議会議員が約21,000人減少し、
(首長・助役・収入役) (三役:約▲3,600人、議会議員:約▲17,600人)

年間約1,200億円の効率化が図られる見込み

(三役:約▲290億円、議会議員:約▲910億円)

- ・ また、概ね合併後10年経過以降においては、人件費の削減等により、年間約1.8兆円の効率化が図られると推計

< 効率化事例 >

- ・ 職員の人件費や市議会議員の報酬等について、合併後3年間で約28億円削減【東京都西東京市】

- ・合併後10年間で約86億円の人件費削減が可能と試算(三役等約11億円、議員約13億円、一般職約62億円) 【神奈川県相模原市】
- ・平成18年度末までに累計で390の施設に指定管理者制度の導入を見込んでいるほか、観光宿泊施設の廃止、ゴミ収集・処理業務の委託等により、歳出を約22%削減(削減額約1億8千万円) 【鹿児島県薩摩川内市】
- ・合併前の旧4市町の職員1130人を平成26年4月時点で830人にすることを目標。300人の減で、約27%の職員削減となり、人件費削減効果は約126億円の見込み 【沖縄県うるま市】

＜集中改革プラン関係＞

- ・集中改革プラン公表済みの合併団体のうち、具体的な数値等の目標を設定している団体が多い
 - 定員管理の適正化 100% 民間委託等の推進 87%
 - 事務・事業の再編・整理 83% 公営企業関係 80% など
- ・定員管理の純減目標について、合併した団体は、合併していない団体に比べ、高い目標を設定(指定都市を除く市町村における比較)
 - 定員純減目標 合併団体・・・▲8.1% 非合併団体・・・▲7.4%

都道府県からの権限移譲

・合併市町村には、具体的にどのような権限が移譲されているか。

合併市町村の取組

・都道府県からの権限移譲は多くの合併市町村において進展

(分野別の該当団体の割合)

まちづくり、道路、交通・・・59%
福祉、医療・・・・・・・・・・ 32%
経済、産業・・・・・・・・・・ 14% など

※今後の一層の権限移譲の進展に向けた合併市町村の要望

→人員の確保、人材育成への措置充実・・・・・・・・・・30%
役割分担の全般的な見直し・・・・・・・・・・16%
具体的な事務についての移譲・・・・・・・・・・14%
全般的な権限の移譲・・・・・・・・・・ 9%

合併後の議会の活性化

一般的に「合併により議会と住民との距離が遠くなったのではないか」と言われることがあるが、これについて現時点でどのような取組を行っているのか。

合併市町村の取組

・ 合併後、審議の充実・活性化の取組が進展

- 本会議での質問の日数が増えた 66%
- 定例会の会期日数が増えた 56%
- 委員会の数が増えた 51% 等

・ 議場から遠い住民も含め、審議状況等が把握しやすい工夫

- (事例) ・本庁・総合支所間の専用光ファイバーケーブルを利用した議会中継システムにより、総合支所において間接的傍聴が可能となった【北海道枝幸町】
- ・本会議、常任、特別、議会運営委員会すべてが公開となり、合併後の記録はすべて検索システムでも公開【静岡県静岡市】

※最近では、議員の定数特例・在任特例を適用しないケースが増加

(H11年4月～H17年3月:19% → H17年4月～H18年4月:36%)

地域自治組織の活用状況

～周辺地域の住民の多様なニーズを新市町村の施策等に反映するための仕組み～

役割

○地域審議会（旧法第5条の4、新法第22条）＜216団体（780審議会）＞

- ・旧市町村地域に係る事務について審議、意見具申

○地域自治区（一般）（地方自治法第202条の4等）＜15団体（91自治区）＞

地域自治区（特例）（旧法第5条の5等、新法第23条等）＜38団体（101自治区）＞

- ・地域自治区の区域に係る事務、地域自治区の住民との連携の強化に関する事項についての審議、意見具申
- ・地域自治区の区域に係る施策に関する重要事項の決定・変更についての意見具申

○合併特例区（旧法第5条の8等、新法第26条等）＜6団体（14特例区）＞

- ・合併特例区の区域に係る事務、地域振興等に関する施策の実施に関する事項についての審議、意見具申
- ・合併特例区の区域に係る施策に関する重要事項の決定・変更についての意見具申

※＜ ＞は、調査対象の合併市町村における地域自治組織の設置状況（H18.7.1現在）

地域審議会、地域協議会(地域自治区)、合併特例区協議会(合併特例区) の構成員の選任方法に係る特徴的な取組

- ・公募方式による候補者選定を実施【富山県射水市、静岡県浜松市、新潟県上越市、北海道せたな町 ほか】
- ・公募方式の際、定数の20%程度を公募枠と設定【富山県射水市】
- ・公募方式の際、定数を上回る応募があった場合に住民の投票を実施。市長は投票の結果を尊重し、委員を選任【新潟県上越市】
- ・選任に当たり、若い世代の登用、男女それぞれの登用率2割以上と設定【鹿児島県霧島市】
- ・選任に当たり、男女それぞれの登用率3割以上と設定【静岡県浜松市】
- ・選出範囲を、農業団体、商業団体、青年・女性等を構成員とする組織、学識経験者などに区分することで、幅広い分野からの選任を可能に【熊本県美里町、福島県喜多方市】

旧市町村名の継承

- ・旧市町村名を地域自治区(特例)や合併特例区の名称とし、住居表示に当たってはその名称を大字の前に付けるなどしている。

(参考)旧合併特例法第5条の7・第5条の37、合併新法第25条・第55条

(例)

- ・上越市 (旧13町村に地域自治区(特例)を設置)

※旧大島村の区域に、地域自治区「大島区」を設置している場合

[合併前] 東頸城郡大島村大字〇〇 → [合併後] 上越市大島区大字〇〇

- ・宮崎市 (旧3町に合併特例区を設置)

※旧田野町の区域に、合併特例区「田野町」を設置している場合

[合併前] 宮崎郡田野町〇〇 → [合併後] 宮崎市田野町〇〇

<参考> 合併前の旧市町村名について、議会の議決を経て、新市町村の町字名に用いることは可能(議会の議決を経る必要)

(例) 山梨県甲州市の場合(塩山市、勝沼町、大和村が新設合併)

塩山市上於曾〇〇 → 甲州市塩山上於曾〇〇 など

地域自治組織における特色ある取組

- ・各地域(旧町村)の特色のあるまちづくりのために造成された地域振興基金の活用について、各地域審議会において協議されている【福島県田村市】
- ・地域自治確立のための有望・優良な地域活動を支援するために創設したまちづくり事業補助金について、事業採択の審査を各地域審議会が市長の諮問を受けて実施【愛知県新城市】
- ・地域自治区内で実施するまちづくり事業(ソフト事業)について、総合事務所と地域協議会が協議して、予算要求する地域自治振興費を創設【静岡県浜松市】
- ・住民が主体となって自信と誇りを持てる地域を作るための事業に対し、1地域自治区当たり500万円を予算配分(補助金)【愛知県豊田市】
- ・地域住民が主体となった地域づくり体制を支援するため、各地域自治区の地域協議会に「地域コーディネーター」を配置。また、地域の魅力アップに繋がる活動を実施している団体に財政的支援【宮崎県宮崎市】

- ・各地域自治区に、地域づくりや、これまで行政が行ってきた事業を代わって実施する主体として、住民組織が設立された。地域の祭りやイベントの実施、市からの業務の受託や指定管理者として公の施設の管理を行っている住民組織もある。【新潟県上越市】
- ・旧役場や公民館などを、地域住民が活動する場(コミュニティプラザ)として整備して、ここに地域自治区の事務所を置き、住民と行政との協働を進めやすい環境を整備。また、コミュニティプラザの管理・運営を住民組織等に委ね、住民による自主的・自立的な地域づくりを目指している。【新潟県上越市】
- ・合併特例区の区域内でコミュニティバスを5路線運行。毎週火・木曜日に3路線、水・金曜日に2路線を運行。各路線1日2往復。利用料は無料。【福島県喜多方市】
- ・合併特例区の中学2年生の希望者全員の海外派遣、小学6年生全員の県外研修など、人材育成事業に取り組んでいる。【福島県喜多方市】